

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第二章 農民の組織状況

第二節 農民組合員数

わが国農民組合の主軸をなす日農は、一九四八年には一二〇万人以上の組合員を擁し最強最大の組織を誇つたが、その後、全農の分裂、第三回大会における主体性派、統一派の分裂を見、また農民運動の沈滞しゆく状勢の中にしだいに組合員数を減じ、五〇年には七五万三九一四人、五一年には四七万〇五九九人となつた(第83表参照)。日農両派の組合員数は正確には不明というほかなく、この官庁統計もその点で決して十分なものではないが、他に調査した資料もないので、この統計表によつて一応、組合員数を概観してみよう。主体性派の組合員数が比較的多い府県は、茨城(一万六五四〇)、山梨(一万〇五〇〇)、長野一万二九八二)、鳥坂(三万九〇〇〇)等である。統一派の地盤は、北海道(一万四〇〇〇)、茨城(一万四〇八〇)、福岡(一万)等である。(一九五二年の日農第六回大会以後、茨城の常東農組は統一派日農より分離した。)その他いずれの派にぞくするか不明の組合員の分布を見ると、秋田(一二万八〇〇〇)、富山(一万七五〇〇)、長野(一万二〇〇〇)、岐阜(三万)、和歌山(二万二〇〇〇)、岡山(三万一〇〇〇)等が多い。もしこの三者を合せ、日農系全体の組合員数を見ると、一〇万以上の組合員を有する府県は秋田だけで、その外には、茨城三万、長野三万二〇〇〇、岐阜三万、和歌山二万二〇〇〇、鳥取三万九〇〇〇、岡山三万一〇〇〇、福岡一万等が比較的、組合員数の多い組織の固い地方である。このほか、福島、群馬、新潟、静岡、徳島、香川など、戦前戦後を通じて農民運動の伝統の強い地方は、日農の地盤として依然、組合員を多数擁していることがわかる。

つぎに全農は、五一年で総計七万五〇六二人の組合員数を持ち、前年にくらべ半減している。岐阜の二万人を筆頭に、大阪の一万一〇〇〇がこれにつぎ、その他は関東、近畿地方に分散している。全日農は総員四〇〇〇人余である。農青連系統は、北海道の一四万三〇〇〇を中心とし、富山二万五〇〇〇、広島二万、福岡一万と、これら四、五県に組合員が集中し、未組織府県がかなり多い。組合員は全体で二二万一七二四人をかぞえる。その他の系統組合では全体で七万二〇〇〇余の組合員を擁し、福井三万、北海道一万などがある。北海道は北海道開拓者連盟が主たる組織で、茨城には日本農民党がある。東京は三多摩農民組合(一〇〇〇人)、新潟の組織は、新潟県農民組合である。福井は農民連盟、宮崎は開拓者連盟と興農会の各組織人員をふくんでいる。最後に、右以外の単独組合の組合員数は一五万五八一五人、その比較的多い府県は山形一万六〇〇〇、茨城一万二〇〇〇、長野三万八〇〇〇、島根一万五〇〇〇等々である。

以上、各系統の組合員数の全国合計は一〇〇万〇二七八人である。一九五一年度の農家数(六一六万二一〇三戸)に対する組合員数の比率を求めると約一六%強である。しかも、この比率は、少数ではあろうが全日農その他、自由党系の組合員数をふくめて計算されたものであり、日農内部

また分裂しているので、農民の組織率は極めて低く、しかもこの数年来、低下しつつあることは否定しえない事実である。また府県により組合員数、組織率ともにいちじるしい不均等を示していることも注意されねばならぬ。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
